



平成26年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年8月2日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR担当部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	183,520	5.3	1,837	△38.2	1,582	△28.3	233	—
25年3月期第1四半期	174,335	△8.0	2,971	△73.0	2,207	△82.8	△1,638	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,830百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △9,570百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.24	0.24
25年3月期第1四半期	△1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	783,814	294,883	35.0
25年3月期	762,399	292,127	35.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 274,122百万円 25年3月期 271,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—				
26年3月期 (予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	400,000	11.7	6,500	△11.9	5,500	12.5	0	—	0.00
通期	830,000	11.3	25,000	102.3	23,000	135.0	8,000	—	8.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 除外 一社（社名） 帝人化成㈱

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）四半期連結財規第10条の5に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	984,758,665株	25年3月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	1,933,504株	25年3月期	1,926,149株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	982,831,469株	25年3月期1Q	984,273,504株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

(1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 12
4. 補足情報	P. 13
(1) 業績推移	P. 13
(2) 投入資源（連結）	P. 13
(3) 為替レート	P. 14
(4) 主要医薬品売上高	P. 14
(5) 医薬品開発状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績：

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の景気停滞に加え新興国の景気減速もあり全般に力強さを欠くものとなりました。比較的堅調な個人消費を背景とした米国景気は全体の底支えとなっているものの、中国をはじめとする新興国では金融市場の混乱等をきっかけとして各国経済の構造的な問題が露呈し、これまでの成長期待が剥落しつつあります。また国内ではアベノミクスによる景気回復期待から景況感が改善していますが、設備投資をはじめとする企業部門の指標はなお弱含んでおり、実体経済の回復は未だ限定的と考えられます。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、売上高としては円安による為替換算影響が大きく前年同期比5.3%増の1,835億円となりましたが、市場環境の悪化や原燃料高騰を背景として素材事業の収益が低迷し、営業利益は同38.2%減の18億円となりました。経常利益も同28.3%減の16億円となりましたが、四半期純利益は特別損失の減少等により、同19億円増の2億円の黒字となりました。また1株当たり四半期純利益は0円24銭（前年同期比1円90銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高282億円、営業利益2億円

◆高機能繊維分野：市場環境は楽観を許さないが、一部用途で回復の兆しも

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」において光ファイバー関連用途は堅調、自動車関連用途も需要は底を打って回復基調にあります。防弾・防護用途は低調に推移し、総じて競合による価格圧力も増えています。パラアラミド繊維「テクノーラ」も自動車関連用途の国内需要は堅調ですが、海外需要の低迷が続いています。メタアラミド繊維「コーネックス」は、海外の産業資材用途の需要が回復し、また環境問題に起因して中国のフィルター用途の需要も増加しています。ポリエステル繊維（産業資材）では、衛生材料用途、土木建築資材用途が堅調に推移しています。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維の事業化を決定しました。今後、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での拡大を図っていきます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機メーカー各社の増産を受け航空機用途が順調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が引き続き順調に推移し、また一般産業用途ではシェールガスの生産拡大に伴い、北米で圧力容器向け需要が堅調に推移しました。一方で、その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により軟調な展開となりました。製品価格は、年初来、各社の増設による需給バランス軟化により、低調で推移してきましたが、ようやく下げ止まり上昇傾向に転じつつあります。

このような状況のもと、高機能製品を中心とした需要拡大への対応に加え、顧客・市場ニーズに対応したソリューション提供型ビジネスへの転換や、従来より行ってきた品質・コスト面でグローバルでの競争力維持・強化のため、原材料から炭素繊維、中間製品、複合材料成形加工に至る各ステージにおいて、複合材料としての機能強化を目指した技術開発等、各種施策を積極的かつ着実に遂行しています。

特に量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRPの開発は引き続き順調に推移しており、複合材料開発センター（松山市）のパイロットプラントと米国の用途開発センター（ミシガン州）が連携し、具体的な部品開発と量産化プロセス検証を着実に進めています。

②電子材料・化成品事業：売上高443億円、営業利益△2億円

◆樹脂分野：需給低迷により価格競争激化、加工品事業は順調に推移

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、欧州の景気低迷継続及び中国の景気減速で需給が緩んでおり、競合他社の価格攻勢も激しさを増す中、柔軟な価格対応により販売量確保に努めました。用途別には、複写機等の事務機器向けが堅調に推移し、またアジア市場では好調な自動車用途に注力しています。

樹脂加工品では、「パンライトシート」は自動車及び自販機向けで、位相差フィルム「ピュアエース」は3Dメガネ及びカーナビ用途で各々順調に推移しました。また、成長市場であるスマートフォン・タブレット向けの反射防止用途向けで、逆波長分散フィルム「ピュアエースRM」の出荷が本格化しました。

特殊ポリカーボネート樹脂では、スマートフォン・タブレット向けのカメラレンズ用途で販売先の裾野を広げた拡販を行っています。またPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂が、給食食器用途で採用を伸ばしました。

◆フィルム分野：国内では太陽電池向けが好調も、エレクトロニクス関連はスマホ・タブレットを除き低調

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

国内においては、住宅向けやメガソーラー向けで太陽電池需要が増加傾向にあり、高耐久PETフィルムの販売が拡大しました。また先端分野であるスマートフォン・タブレット向け需要も底堅く推移しています。しかしながら、中国の省エネ家電製品への補助金制度が期限切れとなる中で、液晶TVや電子部品向けの競争が激化し、更には円安により原料価格が上昇する等、事業環境としては厳しい状況となりました。PENフィルム「テオネックス」では、データス



トレージ用フィルムに加えて、更なる拡大に向け自動車・エネルギー関連用途での新規商品開発を進めています。

海外拠点では、需要が旺盛な中国は堅調な販売を維持しましたが、欧州では太陽電池向け需要が低調であったこと等が響き、収益は低迷しました。今後、生産・販売両面におけるグローバル運営の強みを活かし、更に伸長が期待される中国・アセアン市場の需要を取り込んでいきます。

③ヘルスケア事業：売上高315億円、営業利益46億円

◆医薬品分野：痛風・高尿酸治療剤の販売が順調に拡大

国内では、骨粗鬆症治療剤の競争激化、後発品の伸長により事業環境は厳しさを増しています。そのような中、痛風・高尿酸血症領域において「フェブリク錠」が順調に伸長し、トップシェアの製品となりました。また、骨粗鬆症患者の服薬コンプライアンス向上(薬剤規定とおりの服薬を容易にする)を目的に開発された「ボナロン^{*1}点滴静注バッグ」、「ボナロン経口ゼリー」はともに販売実績を着実に伸ばしています。更に平成25年1月に発売した先端巨大症治療剤「ソマチュリン^{*2}皮下注」も順調に販売を伸ばしています。

海外での高尿酸血症治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国・地域は117に達しており、その内日本を含め29の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っています。

研究開発においては、昨年英国ブルマジェンセラピューティクス(アズマ)リミテッドから導入した気管支喘息治療薬「ADC3680」(開発コード:PTR-36)について平成25年6月に国内での臨床開発に着手しました。また、米国アムジェン社と新しい自己免疫疾患治療薬の創製に関する共同研究及び開発・販売に関するオプション契約を平成25年6月に締結しました。本契約下、アムジェン社と共同研究を実施することにより、革新的な新薬の創製に努めていきます。

*1 ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*2 ソマチュリン[®]はIpsen Pharma, Paris, Franceの登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約43万人の患者様にサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法(HOT)用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を維持しました。また、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することで効果的な治療を実現するシステム「ネムリンク」の投入効果もあり、睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザルシリーズ」「オートセットCS」)、超音波骨折治療器(「SAFHS」)も順調に拡大しました。また、脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」を平成25年4月に上市し、首都圏の医療機関等から事業展開を進めており、順次エリアを拡大して行きます。

海外では、現在サービスを展開している米国・スペイン及び韓国において、事業運営の効率化と収益基盤の強化に取り組んでいます。

④製品事業：売上高571億円、営業利益6億円

統合シナジーを活かした提案型ソリューションビジネスを推進

繊維素材分野では、原料、テキスタイル部門を再編し、繊維素材部門を平成25年4月に新設しました。日本・中国・アセアンの各グループ生産拠点を相互に活用し、オリジナル素材の積極拡販に向けた各種取り組みを推進していますが、昨年末からの円安効果もあり、欧米向けファッション・スポーツ用途、ならびに中東向けを中心としたテキスタイル輸出は順調なスタートを切りました。

衣料繊維分野では、繊維素材分野と連携して、OEM生産体制の更なる強化に努めました。素材調達が多様化をコンセプトとしたアセアン生産拠点の拡充を着実に進めています。円安によるコスト増が新たな課題として生じています。またファッション衣料の再強化を目的にSCM推進部を新設し(平成25年4月)、同部主導で平成24年10月に新会社としてスタートした「帝人フロンティア株」の統合シナジーを全面に訴求したファッション総合衣料展を開催しました。これら取り組みを通じ、繊維素材から製品に至る一貫での生産・販売体制を強みとする提案型ソリューションビジネスを推進しています。

産業資材分野においては、自動車関連部材で、海外日系ユーザーの地産地消に対応した現地供給体制の強化が進捗し、中国・タイにおけるゴム資材、エアバッグ、カーシート事業が順調に推移しました。国内の自動車関連でも、ベルト、エアバッグ、タイヤ用途部材の販売が堅調に推移し、一般繊維資材では、農水産土木関連資材、不織布関連、工業用ミシン糸の販売が好調でした。一方でインテリア関連、化成品関連は市況低迷が継続、荷動きは低調となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,838億円となり、前期末に比べ214億円増加しました。これは円安に伴い外貨建て資産の円建て評価額が増加したことが主な要因です。科目別には、株式の取得等により投資有価証券評価額が増加したほか、季節要因等によりたな卸資産も増加しています。

負債は前期末比187億円増加し、4,889億円となりました。この内、コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、外貨建て借入残高の円安に伴う評価額増等もあり、同169億円増加し、2,877億円となりました。

純資産は2,949億円となり、前期末に比べ28億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,741億円と前期末比29億円増加しました。これは配当支払いがあったものの、為替が円安となったことで「為替換算調整勘定」の控除額が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	8,300	250	230	80
平成25年3月期	7,457	124	98	△291
差	+843	+126	+132	+371
増減率	+11%	+102%	+135%	—

当期の世界経済は、米国経済が回復基調を底堅く維持するとみられる一方で、中国をはじめとする新興国においても成長鈍化が鮮明となり、景気停滞が長期化する欧州と合わせ、早期の景気回復が望みにくい状況です。国内経済も、円安進行による輸出採算の改善や政策による押し上げ効果もあり当面は緩やかな回復傾向が見込まれますが、成長を伴った自律的な回復には未だ至っていません。

このような状況において帝人グループは、外部環境の好転に依存しない自助努力による収益構造の改善を図り、特に素材事業の構造改革によるコスト競争力の強化とグループ機構改革による本社費の削減、ならびに全社を挙げての継続的なコストダウンを推進することで、早期に収益基盤の立て直しを図っていきます。

更の中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」で掲げた、4つのポートフォリオ変革に向けた重点施策を効果的なリスク管理のもと着実に推進するとともに、素材系営業教育やブランディング活動の充実を通じた営業力強化と、オープンイノベーションの積極活用等のR&D改革を通じた研究開発基盤の強化にスピード感をもって取り組み、「持続的な成長」への回帰を目指します。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高は8,300億円、営業利益は250億円、経常利益は230億円、当期純利益は80億円（各々平成25年5月9日公表の予想数値から変更なし）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=96円、1ユーロ=126円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当たり100米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期（累計）	通期	第2四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	600	1,250	15	40
電子材料・化成品	950	1,950	△10	5
ヘルスケア	700	1,450	95	250
製品	1,250	2,600	20	50
計	3,500	7,250	120	345
その他	500	1,050	10	40
消去又は全社	—	—	△65	△135
合計	4,000	8,300	65	250

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴う吸収合併により、当社の連結子会社である帝人化成㈱を連結の範囲から除外しています。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①在宅医療レンタル機器の費用計上方法の変更

ヘルスケア事業における在宅医療レンタル機器の内の一部については、従来、貸与時に費用として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より固定資産に計上し、定額法での償却に変更しました。これは、睡眠時無呼吸症候群治療機器について、今後、急速な事業拡大が見込まれていること及びそれに対応する事業体制が整ったことを契機として、主要な機器について現在及び将来の安定的な機器の使用状況を適切に反映する会計処理を検討した結果、その他の在宅医療機器と同様に固定資産に計上し、同じ定額法での償却に変更することとしたものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が561百万円増加しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,858	33,374
受取手形及び売掛金	169,015	159,559
商品及び製品	74,110	89,109
仕掛品	9,468	10,392
原材料及び貯蔵品	28,054	31,487
その他	46,408	52,132
貸倒引当金	△3,659	△3,596
流動資産合計	372,255	372,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,359	70,662
機械装置及び運搬具（純額）	101,287	99,587
その他（純額）	73,209	76,066
有形固定資産合計	244,856	246,316
無形固定資産		
のれん	18,104	17,695
その他	15,571	15,817
無形固定資産合計	33,676	33,512
投資その他の資産		
投資有価証券	64,796	84,749
その他	49,154	49,158
貸倒引当金	△2,339	△2,381
投資その他の資産合計	111,611	131,526
固定資産合計	390,143	411,355
資産合計	762,399	783,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,875	99,229
短期借入金	67,326	73,622
1年内返済予定の長期借入金	52,389	61,953
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	16,996	993
未払法人税等	2,890	832
その他	57,801	54,544
流動負債合計	289,281	294,174
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	102,247	116,303
退職給付引当金	20,351	21,079
その他	28,391	27,372
固定負債合計	180,990	194,755
負債合計	470,271	488,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,407	101,408
利益剰余金	107,328	105,596
自己株式	△415	△417
株主資本合計	279,137	277,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,550	13,380
繰延ヘッジ損益	1,069	1,759
為替換算調整勘定	△22,505	△18,422
その他の包括利益累計額合計	△7,885	△3,282
新株予約権	649	672
少数株主持分	20,226	20,089
純資産合計	292,127	294,883
負債純資産合計	762,399	783,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	174,335	183,520
売上原価	127,489	137,899
売上総利益	46,846	45,621
販売費及び一般管理費	43,874	43,784
営業利益	2,971	1,837
営業外収益		
受取利息	108	118
受取配当金	446	499
持分法による投資利益	371	—
為替差益	—	17
デリバティブ評価益	—	725
雑収入	421	166
営業外収益合計	1,347	1,528
営業外費用		
支払利息	872	890
持分法による投資損失	—	128
為替差損	758	—
雑損失	480	764
営業外費用合計	2,111	1,782
経常利益	2,207	1,582
特別利益		
固定資産売却益	59	30
事業譲渡益	—	102
その他	9	13
特別利益合計	68	147
特別損失		
固定資産除売却損	162	219
投資有価証券評価損	762	88
洪水関連費用	944	—
その他	686	90
特別損失合計	2,555	397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△278	1,332
法人税等	1,561	1,097
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,840	234
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△201	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,638	233

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,840	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,397	△170
繰延ヘッジ損益	△1,141	690
為替換算調整勘定	△5,123	4,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△4
その他の包括利益合計	△7,730	4,596
四半期包括利益	△9,570	4,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,300	4,836
少数株主に係る四半期包括利益	△270	△6



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

II. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	26,145	43,730	31,185	54,897	155,958	18,376	174,335
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,922	1,531	0	781	7,234	11,099	18,334
計	31,068	45,261	31,185	55,678	163,193	29,475	192,669
セグメント利益 又は損失(△)	△322	1,603	3,804	744	5,830	366	6,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びI Tサービス分野等を含んでいます。



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,830
「その他」の区分の利益	366
セグメント間の取引消去	71
全社費用(注)	△3,296
四半期連結損益計算書の営業利益	2,971

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅲ. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	28,240	44,304	31,492	57,051	161,089	22,431	183,520
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,611	1,489	—	782	8,882	6,103	14,985
計	34,851	45,793	31,492	57,833	169,971	28,534	198,506
セグメント利益 又は損失(△)	193	△228	4,600	588	5,153	△2	5,150

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,153
「その他」の区分の利益	△2
セグメント間の取引消去	△106
全社費用(注)	△3,207
四半期連結損益計算書の営業利益	1,837

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

子会社の吸収合併

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である帝人化成(株)について当社を存続会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を平成25年4月1日に実施しました。

1. 本再編の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

2. 本合併の概要

(本合併の日程)

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日（効力発生日）	平成25年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人化成(株)においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催していません。

(本合併の方式)

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人化成(株)は解散しました。

(本合併に係る割当ての内容)

帝人化成(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(合併相手会社の概要)

事業内容 合成樹脂等の製造・販売

(会計処理の概要)

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期実績	平成25年3月期 第2四半期実績	平成25年3月期 第3四半期実績	平成25年3月期 第4四半期実績	平成26年3月期 第1四半期実績
売上高	1,743	1,839	1,848	2,026	1,835
営業利益	30	44	28	22	18
経常利益	22	27	36	13	16
当期純利益	△ 16	10	15	△ 300	2

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		25年3月期 第1四半期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 第3四半期	25年3月期 第4四半期	26年3月期 第1四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	261	266	252	332	282
	電子材料・化成品	437	447	430	441	443
	ヘルスケア 製品	312	331	357	383	315
	製品	549	608	609	607	571
	計	1,560	1,652	1,648	1,762	1,611
	その他	184	187	200	264	224
	合計	1,743	1,839	1,848	2,026	1,835
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	△ 3	6	△ 20	△ 30	2
	電子材料・化成品	16	△ 1	△ 4	△ 30	△ 2
	ヘルスケア 製品	38	55	71	84	46
	製品	7	14	15	10	6
	計	58	74	62	35	52
	その他	4	2	8	29	△ 0
	消去又は全社	△ 32	△ 32	△ 43	△ 41	△ 33
	合計	30	44	28	22	18

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	292 (253)	323 (283)	363 (331)	66 (57)	400 (360)
減価償却費	564	523	469	113	450
研究開発費	315	318	332	76	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。



(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 見通し
円 / 米ドル	82	94	99	95
米ドル / ユーロ	1.34	1.28	1.30	1.32

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期 第1四半期	26年3月期 見通し
円 / 米ドル	80	83	99	96
米ドル / ユーロ	1.38	1.29	1.31	1.31

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 第1四半期
ボナロン [®]	骨粗鬆症治療剤	205	159	32
ベニロン [®]	重症感染症治療剤	94	99	22
フェブリック [®]	高尿酸血症治療剤	9	55	19
ムコソルバン [®]	去痰剤	99	90	17
ワンアルファ [®]	骨粗鬆症治療剤	111	79	15
ラキシベロン [®]	緩下剤	42	40	8
トライコア [®]	高脂血症治療剤	15	18	4
ボンアルファ [®]	角化症治療剤	14	14	3
オルベスコ [®]	喘息治療剤	13	13	3
サイビスクディスポ [®]	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	17	12	2
スピロペント [®]	気管支拡張剤	10	9	2

(5) 医薬品開発状況

(平成25年6月30日現在)

品名	対象疾患	備考
ITM-014	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成25年1月上市
GTH-42J (ボナロン [®])	骨粗鬆症	平成25年3月上市
GGG (ベニロン [®])	視神経炎 (ON)	Ph-3
TMX-67	痛風・高尿酸血症	Ph-3 (中国)
GGG (ベニロン [®])	顕微鏡的多発血管炎 (MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
NA872ET (ムコソルバン [®])	去痰	Ph-1
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
PTR-36	気管支喘息	Ph-1

* ボナロン[®]/Bonalon[®] はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。